丹波市総合計画　令和4年度　施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	3	【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥	地域とともにある学校づくりの推進 教職員の資質・能力及び学校の組織力の向上 学校給食の充実 安心・安全な学習環境の整備・充実 学校適正規模・適正配置 教育委員活動の活性化

施策担当課	教育総務課
関係課	教育総務課 学校教育課 社会教育・文化財課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・学校、家庭、地域が連携・協働を進め、より多くの主体が子どもたちの成長を支える活動に参画しています。 ・教職員の資質・能力の向上と、働き方改革の推進により、教職員が熱意をもって子どもたちの多様な学びに対応しています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	住んでいる地域は、子どもたちが安全・安心な教育環境のなかで学習していると思う市民の割合	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
			実績	64.6	65.1	67.0	62.4			
	地域の人々が学校と連携・協働して子どもの成長を支えていると思う市民の割合	%	目標		55.0	60.0	70.0	75.0	80.0	
			実績	59.3	57.8	59.7	51.1			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	189,952	232,249	237,720	228,223	—	—	
	事業費	千円	実績	1,562,792	1,805,998	1,234,798	3,667,279	—	—	
	計	千円	実績	1,752,744	2,038,247	1,472,518	3,895,502	—	—	
	うち一般財源	千円	実績	650,589	615,857	643,788	732,083	—	—	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・義務教育諸学校等の施設費国庫負担等に関する法律に基づき、次の事項に留意し整備を進めることが重要としている。 ①教育環境の向上を図る整備について・・・今後の学校施設の維持管理について、将来の財政負担の軽減と老朽化による事故等の危険リスクを低減するための計画的かつ効率的な長寿命化改良の推進、空調設置や給食施設の整備による教育環境の向上を図る。 ②教育環境の質的な向上を図る整備・・・老朽施設の機能強化、教育内容変化の対応、木材利用促進など質的な向上を図る。 ・公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月） ・教育委員会制度の改革(地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正、施行)平成27年4月1日～ ・社会教育法改正及び地域学校協働活動の推進に向けたガイドラインが提示される。(平成30年度) ・「丹波市学校施設等長寿命化計画」（令和2年6月）
市民ニーズの動向	・新型コロナウイルスの感染症対策による新しい生活様式に適応した施設整備の実施 ・小学校における特別教室等の空調設備整備 ・学校給食食材の安全性の確保と衛生管理の徹底

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・北小学校北校舎長寿命化改良工事実施設計業務は年度内に完了した。 ・令和3年度からの繰越事業であった久下小学校北校舎大規模改修及びEV棟新設工事が完了した。 ・市内18小中学校校舎トイレ洋式化及び手洗い場自動水栓工事実施設計業務及び工事が完了した。 ・山南地域市立中学校の令和5年4月開校に向け、山南地域統合中学校建設工事が予定通り完了した。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・各学校での修繕・営繕要望が数多くあり、多岐に及ぶことから、児童生徒が安全・安心に学校生活が送れるために必要な内容の事業を精査して実施している。 ・学校給食を実施するうえで最も重要である「食の安全と安心」について、センターにおける徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の下に、事故や給食を停止する異物混入もなく、事業開始から現在に至るまで継続して安全な学校給食が実施できている。 ・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会で竹田小学校と前山小学校の令和6年4月統合が決定された。また、統合後の校名や前山校区を対象にした通学支援の決定、校歌の公募や校章の検討など、具体的な協議が予定通りすすんでいる。 ・奨学金について、支援を必要とする家庭に情報が届くように通学可能な高等学校への周知は徹底している。しかしながら、国・県の就学支援制度が拡充されたことに伴い、受給者が減少している。今後、本市の奨学金としてのあり方を検討していく必要がある。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・市長部局と教育委員会の連携を強化し幅広い地域住民の参画による協働体制を構築するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を継続的に実施する必要がある。 ・地域学校協働活動推進員の人材確保・養成に向けた研修機会の提供等の支援体制を充実させる必要がある。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・学校給食については、児童生徒数の減少に伴う各センターの稼働率低下に注視し、効率的な運営が実施できるよう、配食区域の見直しも含め、センターの適正配置に取り組む。 ・地場野菜の使用について、学校給食用農産物生産者組織連絡協議会等の関係機関と連携し、生産・流通の新たな仕組みを構築する。 ・第2次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努めるため該当校区に現状説明を行い、地域合意の上で協議に入る。 ・第2次丹波市教育振興基本計画の成果と課題などを踏まえ、第3次丹波市教育振興基本計画の策定に向けた協議をすすめる。

●構成する事業一覧　（令和　4　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
特別支援教育就学奨励事業		966	4,977	5,943	3,455	A	B	A	A
	小学校特別支援教育就学奨励事業								
	中学校特別支援教育就学奨励事業								
要保護及び準要保護児童生徒援助事業		4,012	22,709	26,721	26,683	A	A	A	A
	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業								
	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業								
奨学金給付事業		669	4,481	5,150	3,050	A	B	B	A
	学校教育総務事業								
学校給食管理事業		129,688	711,180	840,868	452,272	A	A	B	B
	学校給食管理事業								
学校教育施設整備事業		20,953	302,848	323,801	11,150	A	A	A	該当なし
	小学校施設整備事業								
	中学校施設整備事業								
教育情報化事業		14,790	29,450	44,240	44,109	A	A	B	該当なし
	教育情報化事業								
教育委員会運営事業		23,557	22,786	46,343	46,215	A	B	A	該当なし
	教育委員会費								
	事務局費								
社会教育委員事業		12,334	1,549	13,883	13,700	A	B	A	該当なし
	社会教育総務費								
学校適正規模・適正配置計画事業		21,254	2,567,299	2,588,553	131,449	A	B	A	該当なし
	小学校統合準備事業								
	中学校統合準備事業								
合計		228,223	3,667,279	3,895,502	732,083				

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	特別支援学校への就学奨励に関する法律	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市立小中学校に在籍し、特別支援学級に在籍する、又は学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒の保護者（所得基準あり）			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	障がいのある児童生徒への就学の特殊事情に鑑み、その就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費 実施方法：直接実施			
	令和４年度の事業概略	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費	令和５年度の事業概略	特別支援教育就学奨励費の給付 【給付費目】給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、通学費	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	5,792	5,563	5,883	5,943	9,943	11,718	
	直接事業費Ａ	4,978	4,966	5,502	4,977	8,977	10,752	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	814	597	381	966	966	966	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.11	0.08	0.05	0.13	0.13	0.13	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	814	597	381	966	966	966	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,489	2,482	2,750	2,488	4,488	2,418	
	国・県支出金	2,489	2,482	2,750	2,488	4,488	2,418	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,303	3,081	3,133	3,455	5,455	9,300	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	認定者数	人	目標	130.0	130.0	150.0	150.0	150.0	150.0	
			実績	144.0	151.0	144.0	152.0			
活動	特別支援就学奨励費給付額（合計）	千円	目標	8,000.0	9,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	
			実績	4,978.0	4,964.0	5,502.0	4,976.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	認定者１人当たり事業費	千円	目標	61.5	69.2	66.7	66.7	66.7	66.7	
			実績	34.6	32.9	38.2	32.7			
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・認定者数はほぼ横ばいである。 ・令和４年度３学期分の給食費については、物価高騰にかかる支援として減免したため、奨励費としての支給額は減少している。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒等の保護者の経済的な負担を軽減することを目的として実施するものであり、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	支給の内容や支給額については、国の補助基準に基づき設定しており、近隣市町村と差異がないよう、他市の状況を踏まえた上で実施しており、最低限の経費であると考える。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	支給認定者については、横ばいである。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	制度周知については、毎年学校を通じて保護者へ案内しており、国の基準に則し、基準を満たしている保護者に給付を行っている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
特別支援学級に在籍している児童生徒の半数以上を認定しており、認定者特別支援教育の普及が図れている。

今後の方向性・改善策等

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施するものであり、今後も現行どおり、支援を必要とする保護者に対し、学校と連携強化を図り周知を徹底していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校特別支援教育就学奨励事業	2,919	3,447	2,394	4,445	6,073	
2	中学校特別支援教育就学奨励事業	2,047	2,055	2,583	4,532	4,679	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		4,966	5,502	4,977	8,977	10,752	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業				
事業担当課	教育部　教育総務課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当　中村　幸

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法第19条及び生活保護法第6条第2項、丹波市要保護及び準要保護児童生徒就学援助要綱	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	丹波市内に住民票を有し、認定要件に該当する申請保護者			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対して必要な援助を与えることとし、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、交通安全対策費 ・要保護家庭：修学旅行費、医療費、交通安全対策費 実施方法：直接実施			
	令和４年度の事業概略	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、交通安全対策費 ・要保護家庭：修学旅行費、医療費、交通安全対策費	令和５年度の事業概略	就学援助費の給付 【給付費目】 ・準要保護家庭：給食費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費等、通学用品費、交通安全対策費 ・要保護家庭：修学旅行費、医療費、交通安全対策費	

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	37,821	31,829	31,290	26,721	42,232	43,179	
直接事業費A	34,565	29,218	30,299	22,709	38,220	39,167	
総人件費計（E＋H）B	3,256	2,611	991	4,012	4,012	4,012	
職員従事者数（人・年）C	0.44	0.35	0.13	0.54	0.54	0.54	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	3,256	2,611	991	4,012	4,012	4,012	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	22	18	43	38	18	30	
国・県支出金	15	18	43	38	18	30	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	7	0	0	0	0	0	
一般財源	37,799	31,811	31,247	26,683	42,214	43,149	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	給付者数（要保護）	人	目標	2.0	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
			実績	2.0	3.0	3.0	3.0			
成果	給付者数（準要保護）	人	目標	650.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	
			実績	567.0	548.0	549.0	509.0			
成果	就学援助費給付額（合計）	千円	目標	42,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	39,000.0	
			実績	34,565.0	29,217.0	30,299.0	22,708.0			
成果	給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）	%	目標	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			実績	11.8	11.5	11.6	10.9			
コスト	認定者1人当たりの事業費	千円	目標	70.0	70.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	61.0	53.0	54.9	44.6			
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・市内の児童生徒数の減少に伴い、給付者数についても減少傾向にあるが、給付者率についてはほぼ横ばいである。 ・物価高騰にかかる支援として給食費の減免を行ったため、給付額が減少している。

事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	法令により義務付けられている事業（学校教育法第19条）であり、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に対し、経済的な支援を行う必要があるため、非常に重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	現在の支給額については、他市の状況を踏まえながら国の基準に基づき設定しており、最低限の必要経費であると考える。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	給付者数は減少しているものの、給付者率（全児童生徒数に対する給付対象者の割合）についてはほぼ横ばい状態であり、目標数値に近い水準を維持している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・小中学校の児童生徒がいる世帯への制度周知については、学校を通じて毎年実施している。 ・対象者の要件について課題があったが、認定基準を令和元年度実施分から見直し、給付対象者の公平性について改善されている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
必要性、効果性、コスト及び公平性の評価結果によると、すべての評価視点について適正であり、現時点においては、当該事業について適正に実施できていると評価する。

【課題】
年度途中に児童扶養手当を受給開始された方への周知方法が課題である。

今後の方向性・改善策等

当該事業については、現状維持での実施が適切であるが、認定基準（所得要件）については、生活保護基準に基づき設定されており、保護基準の見直しがあった場合は他市の状況を確認しながら、随時見直しをしていく必要がある。
年度途中に児童扶養手当を受給開始された方へは、担当課から就学援助制度についても周知してもらう。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	19,264	18,991	13,354	22,869	22,026	
2	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助事業	9,954	11,308	9,355	15,351	17,141	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		29,218	30,299	22,709	38,220	39,167	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	奨学金給付事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当　梅田　柚希

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	丹波市奨学金給付条例、丹波市連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金交付要綱、丹波市小・中学生、高校生全国大会出場激励金支給要綱		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	経済的な理由によって修学が困難な市内に居住する高等学校又は高等専門学校の在学者、市内在住の小学生・中学生・高校生	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・学習能力を有するにも関わらず、経済的理由等により修学困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより、等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成する。(無期) ・連携型中高一貫教育高校に在籍する生徒又はその保護者に対し、市内の路線バスの通学定期券の購入費用の一部を補助することにより連携型中高一貫教育の推進に寄与する。（有期:令和6年3月31日まで） ・スポーツ、文化活動の全国大会に出場する、市内の学校に在籍する小・中学生及び高校生に対し、全国大会出場激励金を支給することにより、スポーツ、文化活動の振興に寄与する。（有期）	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・申請書受付、添付書類審査 ・選考委員会による選考、決定 ・決定通知送付 ・給付事務 ・異動に伴う事務 ・各種負担金及び補助金（連携型中高一貫教育高校バス通学費補助金・小中学生高校生全国大会出場激励金） 実施方法：直接実施	
	令和４年度の事業概略	・奨学金給付 ・各種補助金の交付	令和５年度の事業概略：・奨学金給付 ・各種補助金の交付

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	4,399	3,784	4,561	5,150	10,704	10,704	
	直接事業費Ａ	3,733	3,336	4,028	4,481	10,035	10,035	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	666	448	533	669	669	669	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.09	0.06	0.07	0.09	0.09	0.09	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	666	448	533	669	669	669	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	1,600	2,100	6,500	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	1,600	2,100	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	6,500	0	
	一般財源	4,399	3,784	2,961	3,050	4,204	10,704	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	奨学金申請者数	人	目標	120.0	100.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績	72.0	44.0	35.0	40.0			
成果	奨学金受給者数	人	目標	70.0	60.0	55.0	55.0	55.0	55.0	
			実績	39.0	25.0	23.0	25.0			
成果	中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数	人	目標	13.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	14.0	21.0	24.0	33.0			
成果	小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数	件	目標	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
			実績	9.0	2.0	9.0	14.0			
コスト		千円	目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・国の高等学校等就学支援金、奨学給付金制度を活用される方が増え、奨学金の申請者・受給者ともに減少傾向にあるが、ここ数年の受給者数は横ばいである。 ・中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数は、高校からも周知をしていただいており、交付者が増加している。 ・小中学生高校生全国大会出場激励金給付事業については、新型コロナウイルス感染症により中止や縮小されていた全国大会が通常開催されるようになり、申請及び給付件数が増加傾向にある。

事務事業名	奨学金給付事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学習能力を有するにも関わらず経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要とする資金の一部を奨学金として給付することにより等しく高等教育を受ける機会を与え、将来社会に貢献し得る人材を育成するために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・県下の状況は毎年兵庫県からの調査があり、情報共有している。 ・本市では、他の奨学給付がある場合は給付を認めていない。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・給付条件を満たしている方全員に支給しているが、受給者が減少している。 ・中高一貫教育高校バス通学費補助金交付者数は増加している。 ・小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数は増加している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・準要保護に準じた所得基準を定めている。 ・激励金の支給には上限を設けている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・中高一貫教育高校バス通学費補助金の利用者が増加しており、連携型中高一貫教育の推進に一定の成果があった。
・小中学生高校生全国大会出場激励金給付件数が増加した。

今後の方向性・改善策等

・中高一貫教育高校バス通学費補助金については一定の成果があったことから廃止し、今後は公共交通の利活用施策へ移行する（丹波市路線バス通学定期券購入補助金）。
・小中学生高校生全国大会出場激励金は給付対象者の枠を広げる。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校教育総務事業	3,336	4,028	4,481	10,035	10,035	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		3,336	4,028	4,481	10,035	10,035	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	学校給食管理事業				
事業担当課	教育部　教育総務課			事業期間	平成　16　～　無期　年度
	所属長	足立　安司	担当	塩見　良一	担当　坂東　守、吉岡　めぐみ

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	学校給食法、丹波市立学校給食センター設置条例、同施行規則等		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	丹波市立小・中学校及び県立氷上特別支援学校に通う児童・生徒等		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	市内の小・中学校等に通う児童・生徒等が、安全・安心で栄養バランスの取れた、おいしい学校給食を喫食する。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・学校給食の提供（献立作成、食材購入、給食調理、食物アレルギー対応、給食配送、食器等洗浄、調理場清掃等） ・学校給食運営基本計画に基づく事業の実施 ・学校給食費の徴収及び滞納整理 ・各学校給食センター施設及び設備の維持管理 ・給食配送業務　実施方法：業務委託　［委託先］氷上運送有限会社（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） ・調理等業務 柏原・氷上学校給食センター　実施方法：業務委託　［委託先］株式会社 東洋食品（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） 春日学校給食センター　実施方法：業務委託　［委託先］株式会社 東洋食品（債務負担契約　令和３年度～令和7年度） 青垣学校給食センター　実施方法：直営実施		
令和４年度の事業概略	・第３次丹波市学校給食運営基本計画の策定 ・給食用食器の更新（強化磁器製→PEN樹脂製） ・柏原・氷上学校給食センター厨房機器等の更新 （令和３年度～令和５年度実施の２期目） ・学校給食費の一部減免（12～3月） ・学校給食費の準用保護世帯1/2減免（７～3月）	令和５年度の事業概略	・給食用食器の更新［強化磁器製→PEN樹脂製］ （春日学校給食センター配食校分） ・柏原・氷上学校給食センター及び春日学校給食センターの厨房機器等更新 ・柏原・氷上学校給食センター蒸気源修繕

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	725,462	724,210	826,824	840,868	820,988	820,988	
	直接事業費A	589,438	590,195	688,996	711,180	691,300	691,300	
	総人件費計（E＋H）B	136,024	134,015	137,828	129,688	129,688	129,688	
	職員従事者数（人・年）C	16.76	15.75	15.61	14.39	14.39	14.39	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費E＝C×D	124,024	117,495	118,948	106,918	106,918	106,918	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.00	7.00	8.00	9.00	9.00	9.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費H＝F×G	12,000	16,520	18,880	22,770	22,770	22,770	
歳入	特定財源	318,332	305,379	390,611	388,596	354,328	354,328	
	国・県支出金	0	0	7,950	76,686	0	0	
	借入金（地方債）	14,900	2,500	13,100	0	0	0	
	受益者負担金	241,173	237,913	263,412	176,588	265,648	265,648	
	その他特財	62,259	64,966	106,149	135,322	88,680	88,680	
	一般財源	407,130	418,831	436,213	452,272	466,660	466,660	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	学校給食費（現年分）の徴収率	%	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	
			実績	98.4	98.7	99.1	99.1			
成果	学校給食費（過年分）の徴収率	%	目標	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	
			実績	24.7	35.8	31.4	27.3			
成果	学校給食における地場野菜（主要15品目）の使用率	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			実績	27.7	22.0	23.5	25.4			
成果	衛生管理上の支障を懸念して給食喫食を停止させた回数	回	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	0			
コスト	児童生徒一人当たりのコスト	円	目標	142,303.0	141,814.1	156,563.1	158,071.6	146,161.2	146,161.2	目標は、予算による見込額
			実績	119,343.0	132,106.9	152,101.6	153,443.0	0.0		
コスト	学校給食一食当たりのコスト	円	目標	776.0	747.3	826.3	859.6	822.0	822.0	目標は、予算による見込額
			実績	637.0	800.7	822.4	873.7			

指標の推移等の背景・分析	
	・学校給食費の現年分については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用による学校給食費の一部無償化により、高い収納率となっているが、過年分の徴収については、支払督促等の法的措置実施により目標値は達成しているものの、低迷傾向にある。 ・地場野菜の使用率については、天候や生産者の高齢化等による数量確保の不安定さ等により目標値には達していないが、増加傾向にある。

事務事業名	学校給食管理事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・学校給食の提供が、成長期にある児童生徒の健康保持増進に資している。 ・学校給食の実施により、児童生徒が正しい食習慣を身に付け、食べ物や生産者への感謝、食文化や郷土食への理解など、食育として重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・市内３センターとも、経年劣化等により修繕に係るコストが増加傾向にある。 ・機器の修繕や計画的な厨房機器の更新は学校給食を安定的に実施する上で必要不可欠であり、特に令和元年度から令和６年度にかけては、３センターの厨房機器更新により、集中してコストがかかっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	学校給食運営基本計画に基づき、計画に沿って実効性のある施設及び設備の整備が実施できている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	学校給食費収納について、現年分については新たな滞納者の増加はなく、負担の公平性は保たれているが、過年分については法的措置等による回収分はあるものの、分納の遅延等により徴収が低迷傾向にある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・学校給食を実施する上で最も重要である「食の安全と安心」について、センターにおける徹底した食物アレルギー対応と衛生管理の下に、事故や給食を停止する異物混入もなく、事業開始から現在に至るまで継続して安全な学校給食が実施できている。
・各センターの施設及び設備について、学校給食運営基本計画に沿った実効性のある整備が実施できている。
・学校給食費の収納については、現年分は高い収納率にあるが、過年分について低迷傾向にある。

【課題】
・目標値に達しない地場野菜の使用について、使用割合を高める新たな仕組づくりが必要である。
・学校給食費過年分の滞納整理において、法的措置後、勤務先不明や自営業者などの理由により強制執行が実施できなかった滞納分について、徴収方法や処分方法の見直しを行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・経年による施設設備の修繕費が嵩んでおり、持続的に学校給食を実施するには、適正な設備更新と管理が必要不可欠であるため、３センターを包括的に管理することにより、施設管理費のコスト削減を図る。
・児童生徒数の減少に伴う各センターの稼働率低下に注視し、効率的な運営が実施できるよう、配食区域の見直しも含め、センターの適正配置に取り組む。
・地場野菜の使用について、学校給食用農産物生産者組織連絡協議会等の関係機関と連携し、生産・流通の新たな仕組を構築する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	学校給食管理事業	579,976	667,942	711,180	691,300	691,300	
2	学校給食管理事業（繰越事業分）	10,219	21,054				
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		590,195	688,996	711,180	691,300	691,300	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	学校教育施設整備事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	荻野　裕	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる
		施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律、学校教育法、建築基準法	

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	市内に通学する人、市内に住む人			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・適正規模・適正配置方針の方向性を踏まえた施設整備を実施する。 ・学校教育の場として適切な環境が確保できるように整備する。 ・地域住民の緊急避難場所として、安全を確保する。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・第６次学校施設整備計画に基づいて、学校施設の長寿命化やバリアフリー化、防災機能強化等の施設整備を実施する。 実施方法：直接実施			
令和４年度の事業概略	・崇広小学校プール南側法面解析業務 ・北小学校北校舎長寿命化改良工事実施設計業務 ・久下小学校北校舎大規模改造及びEV棟新設工事（繰越） ・小中学校トイレ洋式化工事	令和５年度の事業概略	・北小学校長寿命化改良工事 ・崇広小学校南側斜面対策工事 ・久下小学校南校舎長寿命化改良工事実施設計業務 ・小川小学校南校舎長寿命化改良工事実施設計業務 ・小中学校トイレ洋式化工事実施設計業務	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	868,324	327,092	31,668	323,801	693,302	30,168	
	直接事業費Ａ	855,320	308,272	11,932	302,848	672,349	9,215	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	13,004	18,820	19,736	20,953	20,953	20,953	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.66	2.45	2.59	2.82	2.82	2.82	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,284	18,277	19,736	20,953	20,953	20,953	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.36	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	720	543	0	0	0	0	
歳入	特定財源	778,494	297,451	11,000	312,651	571,827	9,200	
	国・県支出金	131,494	58,051	0	167,051	92,427	9,200	
	借入金（地方債）	647,000	239,400	11,000	145,600	466,900	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	12,500	0	
	一般財源	89,830	29,641	20,668	11,150	121,475	20,968	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市内小中学校のエレベータ設置件数	件	目標	18.0	18.0	18.0	18.0	19.0	19.0	
			実績	18.0	18.0	18.0	19.0			
成果	整備計画に基づく工事等の達成率	%	目標	33.3	66.6	100.0	33.3	55.5	100.0	第5次～第6次
			実績	33.3	66.6	83.3	33.3			
成果	市内小中学校の洋式化率	%	目標	55.0	55.0	55.0	75.0	75.0	80.0	洋式便器/学校内便器
			実績	50.1	50.1	56.5	69.3			
			目標							
			実績							
コスト	児童・生徒一人当たりの事業費	千円	目標	174.9	73.8	2.0	2.0	2.0	2.0	
			実績	178.1	64.9	2.5	65.3			
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・令和元年度から第5次学校施設整備計画（３カ年計画）に基づき、老朽化対策事業として小学校の空調工事や校舎の大規模改造を実施してきた。令和４年度からは新たに３カ年計画として第６次学校施設整備計画に基づき、長寿命化改良工事や感染防止対策事業による小中学校校舎トイレ洋式化工事を計画どおり進めていくため、目標も令和４年度から新たに設定し、令和4年度事業は整備計画どおりに達成できた。 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、トイレの洋式化に取り組んだ。

事務事業名	学校教育施設整備事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	義務教育で使用するため学校教育施設の整備は、設置者が実施すべき事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	改修工事等設計段階において、過度に華美な改修工法等を採用せず、概ね必要最低限の改修内容に努めると共に、市内の小中学校に均等な教育環境を整備することを念頭に置いて取り組めた。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・久下小学校北校舎改修及びEV棟新設工事は予定どおり完了し、エレベータが新設された。 ・第６次整備計画に記載の工事・設計業務を計画どおり進められている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・北小学校北校舎長寿命化改良工事実施設計業務は年度内に完了している。
・令和３年度からの繰越事業であった久下小学校北校舎大規模改造及びEV棟新設工事が完了した。
・市内18小中学校校舎トイレ洋式化及び手洗い場自動水栓工事実施設計業務及び工事が完了した。

【課題】
社会情勢から納入に時間がかかる部材がある。

今後の方向性・改善策等

・適正規模・適正配置方針の方向性を踏まえた施設整備の実施
・丹波市第６次学校施設整備計画、学校施設長寿命化計画を踏まえた施設整備の実施
・工事発注を早期に実施し、十分な工期の確保に努める。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校施設整備事業	209	262	102,797	638,048	9,215	
2	小学校施設整備事業（繰越）	308,063	11,670	175,598	30,572		
3	中学校施設整備事業			22,253	3,729		
4	中学校施設整備事業（繰越）			2,200			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		308,272	11,932	302,848	672,349	9,215	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	教育情報化事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　29　～　無期　年度	
	所属長	池内　晃二	担当	十倉　康博	担当　村上　恭平

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標	【１】希望が叶いみんなで子育てを応援するまちをつくる	
	施策	【1-2】 みんなで子育てを応援するまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置	
根拠法令・個別計画等	学校教育法、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市教育委員会情報セキュリティ対策基準		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	丹波市立小中学校のネットワーク及びICT機器　ICTによる行政サービスを利用する市民、情報システム及び情報資産を取り扱う行政職員		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・教職員及び児童生徒が安全で快適にネットワーク及びICT機器を使用できる状態 ・情報資産の機密性・完全性・可用性が確保されている状態		
概要 （具体的手段・全体計画）	・小中学校ネットワークの管理 ・小中学校ICT機器の管理 ・各種サーバ及び情報システムの管理 ・小中学校の情報セキュリティ対策 実施方法：直接実施		
令和４年度の事業概略	・ICT機器更新計画の策定 ・情報セキュリティポリシーの見直し ・教職員向け情報セキュリティ研修の実施 ・山南中和田中統合に係るICT環境変更 ・市島地域小学校統合に係るICT環境変更	令和５年度の事業概略	・竹田小・前山小統合に係るICT環境変更 ・学校ホームページ更新システム（CMS）の仮想サーバ移行 ・サイバー攻撃対策システムの更新

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	35,026	817,562	97,034	44,240	75,317	72,790	
直接事業費A	25,478	804,711	79,434	29,450	60,527	58,000	
総人件費計（E＋H）B	9,548	12,851	17,600	14,790	14,790	14,790	
職員従事者数（人・年）C	1.02	1.09	2.00	1.65	1.65	1.65	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	7,548	8,131	15,240	12,260	12,260	12,260	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	2,000	4,720	2,360	2,530	2,530	2,530	
歳入　特定財源	0	776,462	52,072	131	31,000	27,000	
国・県支出金	0	495,262	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	153,100	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	0	128,100	52,072	131	31,000	27,000	
一般財源	35,026	41,100	44,962	44,109	44,317	45,790	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	校務用パソコンの故障を放置せず、常勤教職員１人１台体制を維持	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0			
成果	コンピュータウイルス、サイバー攻撃、不正アクセス等による情報セキュリティ事故の発生件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	0.0	0.0	0.0	0.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・校務用パソコンが故障した場合、即日又は翌日には交換を行うようにしており、パソコンのない状態が長期間にならないよう迅速な対応を心がけて、１人１台体制を維持することができている。 ・情報セキュリティに関しては、毎年度情報セキュリティ研修を実施しているとともに、セキュリティ対策の見直しを随時行っており、コンピュータウイルスの感染やサイバー攻撃といった事故は発生していない。

事務事業名	教育情報化事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　29 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ネットワーク及びICT機器は校務だけでなく、GIGAスクール構想により児童生徒の学習環境として必要不可欠なものとなっている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	ICT環境に関するトラブルについて、マニュアルを整備してだれでも対処できるようにすることで超過勤務を削減している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	山南中学校及び和田中学校並びに吉見小学校及び鴨庄小学校の統合について、ICT関連システム及び機器の設定変更を予定どおり実施できた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波市教育委員会情報セキュリティ対策基準及び丹波市教育委員会情報セキュリティ実施手順について、クラウド活用を前提とした内容に大幅に改定を行い、クラウド活用時のルールを明確化することができた。
・山南中学校及び和田中学校並びに吉見小学校及び鴨庄小学校の統合について、ICT関連システム及び機器の設定変更等を実施した。
・598台の校務用パソコンについて、Windows10からWindows11に無償アップグレードを行ったことで、無償期間終了後に実施した場合に発生するアップグレード費用を削減できた。

【課題】
・ICT化の進展に伴い、様々なシステムのアカウント管理業務が増加しており、シングルサインオン等によるアカウント管理業務の効率化が必要である。
・クラウド化に対応できるよう、従来の境界防御型のセキュリティではなく、ゼロトラストの考え方に基づく認証基盤の構築が必要である。

今後の方向性・改善策等

・導入から９年を経過し、最新ブラウザに対応しておらず、機能的にも陳腐化が著しい校務支援システムの刷新に向けて検討を行う必要がある。
・導入から２年を経過したGIGAスクール構想に基づいて導入した機器及びシステムについて、それらを運用する中で明らかとなりつつある問題点を整理し、次期更新に向けて準備を行う必要がある。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育情報化事業	530,811	79,434	29,450	60,527	58,000	
2	教育情報化事業（繰越分）	273,900	—	—	—	—	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		804,711	79,434	29,450	60,527	58,000	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	教育委員会運営事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	足立　真澄	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	全市民、教育委員		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・教育の公平性の確保と教育行政の円滑な運営を行い、教育委員会機能の活性化と充実に努めるとともに、市民に開かれた教育委員会を目指す。 ・教育委員会から発信する情報や市民が必要としている情報をタイムリーに提供し、市民の教育行政に対する関心と参加を促す。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・教育委員会（定例・臨時）の運営、教育行政に関する研修と多様な関係機関との連携による教育委員活動の充実 ・丹波市教育委員会広報「教育たんば」の編集・発行 ・教育委員会LINE、ホームページの編集、管理 ・実施方法：直接実施		
令和４年度の事業概略	・教育委員会(定例・臨時)の運営 ・自己点検・評価の実施 ・丹波市の教育(実施計画)の策定 ・教育委員会LINEの発信	令和５年度の事業概略	・教育委員会(定例・臨時)の運営 ・自己点検・評価の実施 ・丹波市の教育(実施計画)の策定 ・教育委員会LINEの発信 ・丹波市教育振興基本計画審議会委員の募集 ・丹波市教育振興基本計画審議会の開催

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	85,873	40,484	45,652	46,343	53,868	53,868	
直接事業費Ａ	62,487	23,279	21,499	22,786	30,311	30,311	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	23,386	17,205	24,153	23,557	23,557	23,557	
職員従事者数（人・年）Ｃ	2.89	1.99	2.86	2.83	2.83	2.83	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	21,386	14,845	21,793	21,027	21,027	21,027	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
歳入　特定財源	2,818	616	667	128	48	48	
国・県支出金	0	0	164	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	2,449	0	0	0	0	0	
その他特財	369	616	503	128	48	48	
一般財源	83,055	39,868	44,985	46,215	53,820	53,820	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	教育委員の活動件数（教育長を除く）	回	目標	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	
			実績	219.0	178.0	186.0	180.0			
活動	教育委員会の開催回数（協議会・視察を含む）	回	目標	22.0	22.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
			実績	22.0	27.0	24.0	20.0			
成果	教委ホームページへのアクセス件数	件	目標	25,000.0	30,000.0	33,000.0	33,000.0	35,000.0	35,000.0	
			実績	30,032.0	33,039.0	31,152.0	119,505.0			
成果	教委LINEの登録者数	人	目標	-	1,000.0	1,100.0	1,500.0	1,600.0	1,600.0	
			実績	-	965.0	1,187.0	1,580.0			
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・様々な教育課題を協議するため、教育委員協議会を開催するとともに、教育委員による山南地域統合中学校建設工事の現場視察を実施した。 ・教育委員と関係機関との連携強化のため、学校管理職との意見交換を実施した。 ・１学期当初に学校の一斉メール配信サービスを活用し、小中学生の保護者へ教育委員会LINEの登録のPRを実施した際に、約270人増加した。

事務事業名	教育委員会運営事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	教育の政治的中立と教育行政の安定を図ることを基本理念とし、地方公共団体における教育行政の組織及び運営について定められており必要な事業である。 ※地方教育行政の組織及び運営に関する法律	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	教育委員会広報「教育たんば」の配布について、主な配布対象を小中学生の保護者とし、学校の一斉メール配信サービスを活用した電子配布としたことで配布のコスト削減につながった。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・教育委員会の意思決定をするための教育委員会や委員協議会の円滑な運営と、市長部局との連携強化や教育施策の方向性の共有ができている。 ・教育委員活動と委員会開催回数は横ばいで推移することが見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・自己点検・評価を有効に活用し、PDCAサイクルによる効果的な教育行政の推進ができている。
・社会教育施設等でのイベント情報や、ICT通信などを丹波市教育委員会LINEにより発信するとともに、学校への出前授業の様子や図書館のビブリオバトルの様子をYouTube動画にて配信し、情報発信に積極的に取り組んだ。
【課題】
・教育委員会LINEの登録者獲得に向けた取組と工夫が必要である。
・教育委員が教育施策に反映できるよう、関係機関との意見交換等を積極的に実施する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・市長と教育委員会の継続的な総合教育会議により、市長部局と教育委員会の連携を強化する。
・関係機関や学校管理職などとの意見交換会を開催し、教育委員会会議の一層の活性化及び教育委員の活動のさらなる充実を図る。
・第２次丹波市教育振興基本計画の成果と課題などを踏まえ、第３次丹波市教育振興基本計画の策定に向けた協議をすすめる。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	教育委員会費	3,538	3,687	3,489	3,972	3,972	
2	事務局費	19,741	17,812	19,297	26,339	26,339	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		23,279	21,499	22,786	30,311	30,311	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	社会教育委員事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	足立　恵一	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	社会教育法		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	市民、社会教育委員、市職員	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・社会教育委員の会議や研修に参加するとともに委員自身の活動を活性化する。 ・地域学校協働活動推進員の配置により、保護者や地域住民の学校運営への参画を促進し、協働体制を構築する。 ・丹波市PTA連合会の設置により、市内の各単位ＰＴＡ、丹波地区ＰＴＡ協議会及び兵庫県ＰＴＡ協議会との連絡提携を強化し、その活動を促進することでよりよい教育環境をつくる。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加（丹波地区・兵庫県・近畿地区研修会等） ・社会教育主事の育成 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・PTAリーダー研修会、PTCA活動実践交流大会の実施 ・実施方法：直接実施	
	令和４年度の事業概略	・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・リーダー研修会（PTA）等の実施 ・地域から考える学びの未来会議の開催	令和５年度の事業概略 ・社会教育委員の会議の開催 ・社会教育委員の研修参加 ・地域学校協働活動推進員の活動支援 ・リーダー研修会（PTA）等の実施 ・PTCA活動実践交流大会の開催 ・地域から考える学びの未来会議の開催

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	2,459	16,470	7,875	13,883	14,389	14,389	
	直接事業費Ａ	387	655	788	1,549	2,055	2,055	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	2,072	15,815	7,087	12,334	12,334	12,334	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.28	2.12	0.93	1.66	1.66	1.66	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	2,072	15,815	7,087	12,334	12,334	12,334	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	24	160	183	346	346	
	国・県支出金	0	24	160	183	346	346	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,459	16,446	7,715	13,700	14,043	14,043	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	社会教育委員の会議の開催回数	回	目標	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	3.0	3.0	3.0	4.0			
活動	社会教育の推進に関する連絡協議会の開催回数	回	目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
			実績	2.0	3.0	2.0	3.0			
活動	地域学校協働活動推進員数	人	目標	-	6.0	10.0	12.0	14.0	15.0	
			実績	-	4.0	6.0	7.0			
活動			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・社会教育、地域づくりを担うまちづくり部との連携を強化し、協働体制を構築するため、社会教育の推進に関する連絡協議会を定期的に開催し、社会教育のあり方などの協議や情報共有を図っていく必要がある。 ・地域学校協働活動推進員が地域と学校をつなぐコーディネーター役として活動できるようにするため、地域学校協働活動推進員協議会による情報交換や、研修会などの情報提供を定期的に実施するとともに、事業の周知等により地域学校協働活動推進員の増員を図る必要がある。

事務事業名	社会教育委員事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	学校・家庭・地域・行政等の協働体制の構築を図り、地域の教育力をいかした教育活動を推進するため、重要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	社会教育委員報酬や費用弁償、地域学校協働活動推進員謝金が主な経費であり、削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	社会教育委員の会議やPTA研修会、地域から考える学びの未来会議の活動等を通じて、学校・家庭・地域が担う役割について考え、子どもも大人も学び合い、育ち合う地域になることで、「住民主体のまちづくり」（自ら動き創っていく）に向かう好循環につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・社会教育委員の会議で、「地域学校協働活動における大人の学びについて」を研究することで、「地域学校協働活動」に必要なことや、子どもと大人がともに学び、育ち合う「学びの場づくり」について意見を出し合い学んだ。その総括として、「地域・学校・行政」のパートナーシップによる「ビジョンの共有」の必要性等を再確認し、教育長への「提言書」として提出し、効果的な活動に取組むための意見交換をして令和５年度の活動につなげた。
・コロナ禍においては、オンライン研修会への変更開催を通じ、家に居ながらにして学びを深める新たな学習スタイルを提供した。
【課題】
地域学校協働活動推進員の人材確保・養成に向けた研修機会の提供等の支援体制を充実させる必要がある。

今後の方向性・改善策等

・社会教育委員や地域学校協働推進員どうしの情報共有や意見交換、資質向上のための研修会を実施し、学校・家庭・地域・行政等の協働体制の確立を目指す。
・地域学校協働活動について、市民向けの広報や、自治協議会・PTA等への事業周知を強化する。
・「地域学校協働活動」と「たんばふるさと学」の将来的な統合に向けた協議を推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	社会教育総務費	655	788	1,549	2,055	2,055	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		655	788	1,549	2,055	2,055	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　23 ～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	船越　正一	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	3【教育環境】子どもたちの学びを支える環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(5)学校適正規模・適正配置
	根拠法令・個別計画等	学校教育法施行規則（第41条）、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令（第４条）　他	

計画（PLAN）

事務事業	対象（誰を、何を）	市民、児童生徒
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・将来の児童生徒数の推移等を見据え、子どもたちのより良い教育環境の整備と、教育の質のさらなる充実を推進する。 ・適正規模・適正配置に関する協議を契機として、子どもたちのより良い教育環境について協議・検討することにより、新しい学校のあり方、地域コミュニティのあり方について議論を深める。
	概要 （具体的手段・全体計画）	・第２次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努める。 ・山南地域市立中学校統合準備委員会を開催し、統合中学校開校に向けた協議を進める。 ・市島地域市立小学校統合準備委員会を開催し、小学校の統合に向けた協議を進める。 ・実施方法：直接実施
	令和４年度の事業概略	・山南地域市立中学校統合準備委員会の開催 ・山南地域市立中学校の整備（新校舎建設工事） ・開校に係る備品購入及び引越業務 ・山南中学校及び和田中学校の閉校式 ・市島地域市立小学校統合準備委員会の開催 ・鴨庄小学校の閉校式・バスロータリー（吉見小）の設置に係る設計業務
	令和５年度の事業概略	・富田駐輪場の整備に係る設計業務及び不動産表示登記業務 ・市島地域市立小学校統合準備委員会の開催 ・前山小学校区の通学支援に係る専用スクールバスの購入 ・竹田小学校の施設の改修やバスロータリーの設置に係る設計業務 ・開校に係る引越業務 ・竹田小学校、前山小学校の閉校式

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	25,073	71,258	421,731	2,588,553	91,179	66,385	
	直接事業費Ａ	12,271	41,371	392,320	2,567,299	69,925	45,131	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	12,802	29,887	29,411	21,254	21,254	21,254	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.73	3.69	3.55	2.52	2.52	2.52	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	12,802	27,527	27,051	18,724	18,724	18,724	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
歳入	特定財源	0	39,958	369,991	2,457,104	41,750	34,750	
	国・県支出金	0	0	3,091	668,499	3,750	3,750	
	借入金（地方債）	0	39,958	366,900	1,741,800	38,000	31,000	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	46,805	0	0	
	一般財源	83,055	31,300	51,740	131,449	49,429	31,635	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	山南地域市立中学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	8.0	6.0	6.0	6.0	-	-	
			実績	4.0	3.0	3.0	2.0	-	-	
活動	市島地域市立小学校統合検討委員会の開催回数	回	目標	4.0	5.0	-	-	-	-	
			実績	0.0	5.0	-	-	-	-	
活動	市島地域市立小学校統合準備委員会の開催回数	回	目標	-	-	6.0	6.0	1.0	1.0	
			実績	-	-	5.0	5.0			
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・山南地域市立中学校統合準備委員会については、令和３年度に協議事項が概ね終了したことから、開催回数は当初の目標を下回っている。 ・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会では、竹田小学校と前山小学校の令和６年４月開校の結論を得ることができた。

事務事業名	学校適正規模・適正配置計画事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　23 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	児童・生徒数が減少していく中で、子どもたちのより良い教育環境の整備と教育の質の更なる充実のために必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	会議については夜間開催し、統合準備委員会の各委員については、概ねボランティアで参画いただいている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	各地域によって課題が様々であるため、合意形成に不測の時間を要している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・山南地域市立中学校の令和５年４月開校に向け、山南地域統合中学校建設工事が予定どおり完了した。また、竣工式や閉校式などの行事については、予定どおり実施することができた。
・山南中学校、和田中学校の引越業務や開校後必要となる備品購入も予定どおり発注できた。
・鴨庄小学校区の通学支援に必要な専用スクールバスを予定どおり購入し、実際の運行時間や運行経路なども調整の上、運行管理業務も発注することができた。
・丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会で竹田小学校と前山小学校の令和６年４月統合が決定された。また、統合後の校名や前山校区を対象にした通学支援の決定、校歌の公募や校章の検討など、具体的な協議が予定どおりすすんでいる。
・山南地域及び市島地域で統合となる校区で実施される閉校記念行事や閉校記念誌発行に向けた取組が各校区で行われ、補助申請に向けた支援を行った。
【課題】
・三輪小学校の統合に向けた協議は、１校統合の協議が当面行われないことが決定され、令和12年度に吉見小学校と統合する意向が美和地域から示された。しかし、地域内の合意形成が不十分であることから再度協議が行われた。

今後の方向性・改善策等

・令和５年４月26日開催された第10回市島地域市立小学校統合準備委員会吉見・鴨庄・三輪地域部会において、三輪小学校が令和８年４月に吉見小学校と統合することが決定された。これにより、今後開校に向けた準備を行う。
・第２次丹波市立学校適正規模・適正配置方針に基づき、適切な教育環境の確保と充実した学校運営の取組に努めるため該当校区に現状説明を行い、地域合意の上で協議に入る。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	小学校統合準備事業		307	33,466	45,131	45,131	
2	中学校統合準備事業	40,554	392,013	1,991,497	5,780		
3	事務局費	817					
4	小学校統合準備事業（繰越）				925		
5	中学校統合準備事業（繰越）			542,336	18,089		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		41,371	392,320	2,567,299	69,925	45,131	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	